

資料 2

H26. 10. 6

熊本市障がい福祉計画（第 3 期）進捗状況

熊本市社会福祉審議会（H26. 8 月開催）資料より抜粋

目 次

I 平成26年度の数値目標に関する事項

- 1 施設入所者の地域生活への移行・・・・・・・・・・ 1
- 2 福祉施設から一般就労への移行・・・・・・・・・・ 2

II 障害福祉サービスの必要量見込みと利用実績

- 1 訪問系サービス・・・・・・・・・・ 3
- 2 日中活動系サービス・・・・・・・・・・ 4
 - ①生活介護 ②自立訓練（機能訓練） ③自立訓練（生活訓練） ④就労移行支援
 - ⑤就労継続支援（A型） ⑥就労継続支援（B型） ⑦療養介護 ⑧短期入所
- 3 居住系サービス・・・・・・・・・・ 12
 - ①共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）
 - ②施設入所支援 ③相談支援

III 地域生活支援事業の必要量見込みと利用実績

- 1 相談支援事業・・・・・・・・・・ 15
- 2 成年後見制度利用支援事業・・・・・・・・・・ 15
- 3 コミュニケーション支援事業・・・・・・・・・・ 15
- 4 日常生活用具給付事業・・・・・・・・・・ 15
- 5 移動支援事業・・・・・・・・・・ 16
- 6 地域活動支援センター事業・・・・・・・・・・ 16
- 7 発達障がい者支援センター運営事業・・・・・・・・・・ 16
- 8 障がい児等療育支援事業・・・・・・・・・・ 17
- 9 日中一時支援事業・・・・・・・・・・ 17
- 10 重度身体障がい者自動車改造費助成・・・・・・・・・・ 17
- 11 障がい者自動車運転免許取得費助成・・・・・・・・・・ 17
- 12 福祉ホーム運営費助成・・・・・・・・・・ 18
- 13 訪問入浴サービス事業・・・・・・・・・・ 18
- 14 知的障がい者職親委託・・・・・・・・・・ 18
- 15 生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）・・・・・・・・ 18
- 16 就職支度金支給事業・・・・・・・・・・ 18
- 17 手話通訳者及び要約筆記者養成事業・・・・・・・・・・ 19
- 18 熊本市障がい者理解促進事業・・・・・・・・・・ 19
- 19 障がい者スポーツ大会・・・・・・・・・・ 19

【参考】障害福祉サービスの実利用人数とサービス量見込み

【参考】地域生活支援事業の必要量見込み

1 施設入所者の地域生活への移行

【第3期計画における目標値】

平成17年10月時点の施設入所者数から269人(約30%)以上が地域生活に移行するとともに、平成26年度末における施設入所者数も92人(10.3%)削減を目指します。

項 目	第3期計画における 目標値	備 考
入所者(A)	896人	平成17年10月1日現在
【目標値】目標年度入所 者数(B)	804人	平成26年度末時点の 利用人員見込み
減少見込み(A-B)	92人 (10.3%)	減少見込み
地域生活移行者数	269人 (30.0%)	施設入所からグループホーム・ ケアホーム等へ移行した者の数

■施設入所から施設を退所し、地域生活へ移行した者の累計 (人)

項目	実績				目標値
	H17.10.1	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31
地域生活への移行者累計	基準日	216	235	248	269

■施設入所者数の状況 (人)

入所施設種別	実績				目標値
	H17.10.1	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31
身体障害者療護施設	159	1	0	0	804
身体障害者更生施設	22	4	0	0	
身体障害者授産施設	36	0	0	0	
知的障害者更生施設	482	95	0	0	
知的障害者授産施設	105	34	0	0	
新体系施設	-	675	792	781	
計	804	809	792	781	

■平成25年度までの実績について

地域生活移行者は、平成25年度末までの累計で248人となっています。平成25年度中における地域移行は13名と前年度の増加数に比べ少なくなっていますが、グループホームの事業所指定も増加していることなどから、今後も着実に地域生活への移行は進むものと思われます。

また、施設入所者については、平成25年度末で781人となり、前年度より減少しており、現時点で平成26年度末の数値目標を達成しています。

2 福祉施設から一般就労への移行

【第3期計画における目標値】

平成26年度中の一般就労移行者30人(約6倍)以上となることを目指します。
平成26年度末における福祉施設利用者のうち、192人(6.5%)以上の者が就労移行支援を利用することを目指します。

平成26年度末において、就労継続支援利用者のうち、614人(35.6%)はA型を目指します。

項目	数値	考え方
年間一般就労移行者数	5人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】目標年度の年間一般就労移行者数	30人 (6倍)	平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
就労継続支援A型(雇用型)	614人	平成26年度において就労継続支援A型(雇用型)を利用している者の数

■福祉施設を退所し、一般就労した者の数の推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (目標値)
人数	25	21	46	30

※(参考)H17年度に福祉施設を退所し、一般就労した者の数…5人

■就労継続支援のA型(雇用型)を利用している者の数

就労継続支援(A型及びB型)の利用者の内、A型利用者の割合

(上段:年平均利用者数、下段:年度末利用者数)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (目標値)
就労継続支援のA型(雇用型)の利用者数	497人 (H24.3月末534人)	600人 (H25.3月末668人)	747人 (H26.3月末803人)	614人
就労継続支援のB型(非雇用型)の利用者数	663人 (H24.3月末763人)	784人 (H25.3月末786人)	795人 (H26.3月末803人)	1,112人
合計	1,160人 (H24.3月末1,297人)	1,384人 (H25.3月末1,454人)	1,542人 (H26.3月末1,606人)	1,726人
就労継続支援(A型及びB型)を利用する者のうち、A型利用者の割合	42.8%	43.4%	48.4%	35.6%

■平成25年度までの実績について

福祉施設を退所した一般就労者数については、本市の施設入所者等就職支度金支給実績から、平成25年度の実績が46人となっており、単年度の目標である30人を上回りました。

また、就労継続支援A型(雇用型)における利用者数については急激に増加しており、平成25年度においては747人と、26年度の目標値614人を上回っています。また、B型を含めた就労継続支援事業の利用者のうち、A型利用者の割合は48.4%となっており、これも26年度の目標値35.6%を大きく上回っています。

これは、熊本市内においてA型事業所の新規開設が多かったことが主な原因と考えられます。

Ⅱ 障害福祉サービスの必要量見込みと利用実績

1 訪問系サービス

サービスの概要

居宅介護：自宅での入浴や排泄、食事の介護など、自宅での生活全般にわたる介護サービスを行う。
重度訪問介護：重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅での介護（入浴、排泄、食事の介護等）や、外出時における移動支援等を総合的に行う。
同行援護：重度の視覚障がい者の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や移動の援護等を行う。
行動援護：行動が困難で常に介護の必要な人（知的障がい者・精神障がい者等）に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための援護などを行う。
重度障害者等包括支援：常に介護を必要としている人の中でも介護の必要性が著しく高い人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に提供する。

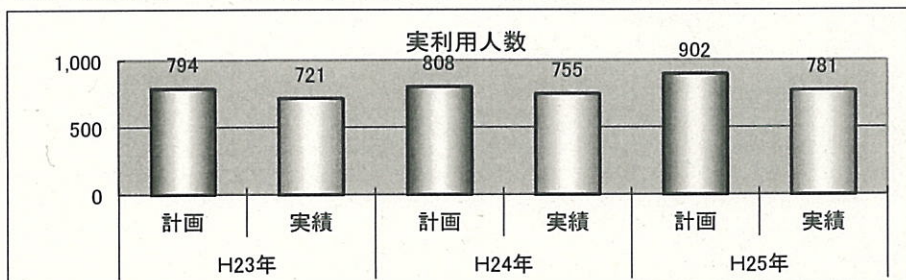
■必要量見込みに関する国の基本指針（第3期）

現に利用している者の数、障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に居宅介護等の利用が見込まれる者の数、平均的な一人当たりの利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。同行援護については、これらの事項に加え、平成23年10月1日以前の地域生活支援事業（移動支援事業に限る。）の利用者のうち重度の視覚障がい者を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績（実利用人数）

サービス名	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
居宅介護（人/月）	697	635	722	671	814	697	917
重度訪問介護（人/月）	95	84	83	81	84	81	85
行動援護（人/月）	2	2	3	3	4	3	5
重度障害者等包括支援（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
実利用人数小計（人/月）	794	721	808	755	902	781	1,007
同行援護（人/月）※23年10月開始	-	104	108	107	108	111	108
実利用人数計（人/月）	794	825	916	862	1,010	892	1,115

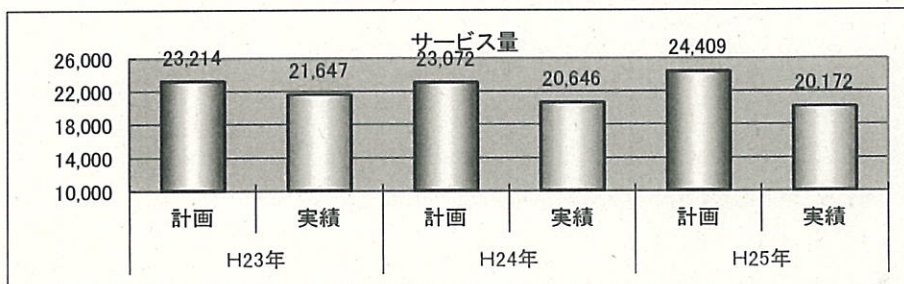
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績（サービス量）

サービス名	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
居宅介護（時間/月）	9,759	7,766	9,098	7,739	10,257	7,906	11,555
重度訪問介護（時間/月）	13,395	13,872	13,944	12,895	14,112	12,240	14,280
行動援護（時間/月）	60	9	30	13	40	26	50
重度障害者等包括支援（時間/月）	0	0	0	0	0	0	0
サービス量小計（時間/月）	23,214	21,647	23,072	20,646	24,409	20,172	25,885
同行援護（時間/月）※23年10月開始	-	1,234	1,260	1,342	1,260	1,420	1,260
サービス量計（時間/月）	23,214	22,881	24,332	21,988	25,669	21,592	27,145

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について（計画値未達成の理由含む）

居宅介護については利用者数、サービス量ともに実績は増加しています。計画策定段階では精神障がい者の利用の伸びを見込みましたが、見込みほどの大幅な増加はなかったため、計画を下回る結果となりました。重度訪問介護については、利用者数に変動はありません。

2 日中活動系サービスの見込量

①生活介護

サービスの概要

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供などを行う。

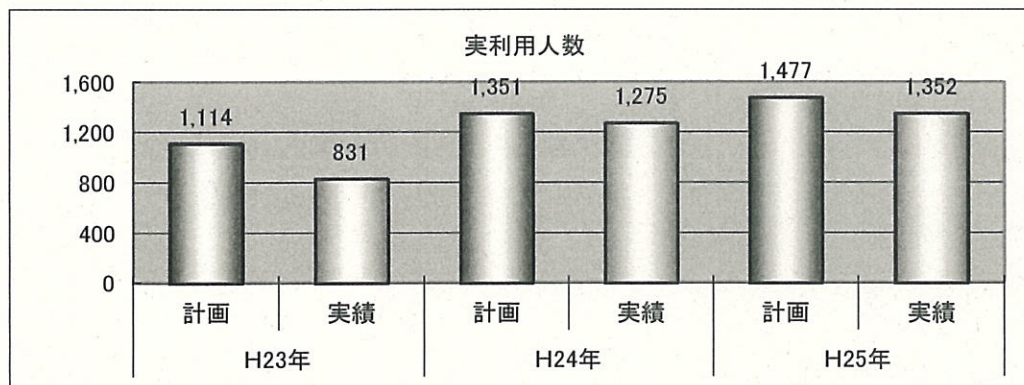
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	1,114	831	1,351	1,275	1,477	1,352	1,584

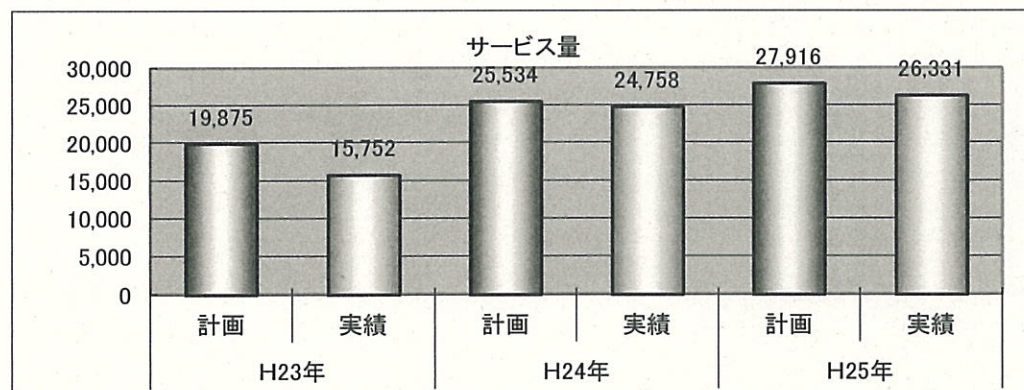
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	19,875	15,752	25,534	24,758	27,916	26,331	29,938

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

体系移行が完了した平成24年度以降、特別支援学校の卒業生などを中心に年々増加しています。生活介護事業は、介護を必要とする障がい者の支援施設の拠点として重要な役割を担っていますが、事業所数があまり増加していない状況です。

②自立訓練(機能訓練)

サービスの概要

地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能のリハビリテーション等を行う。

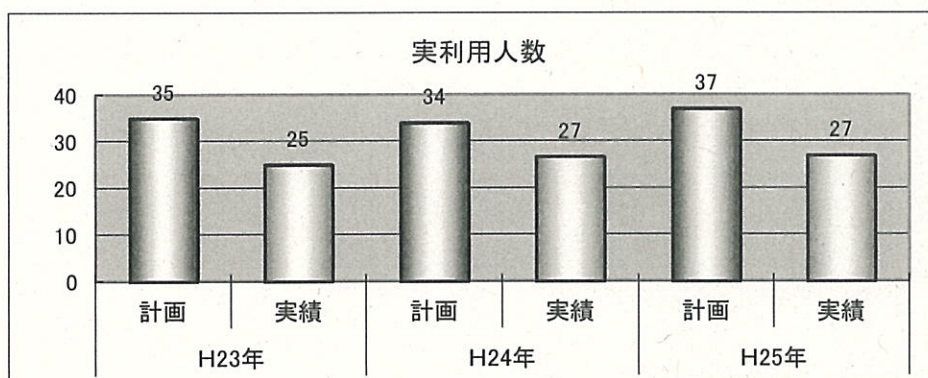
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	35	25	34	27	37	27	38

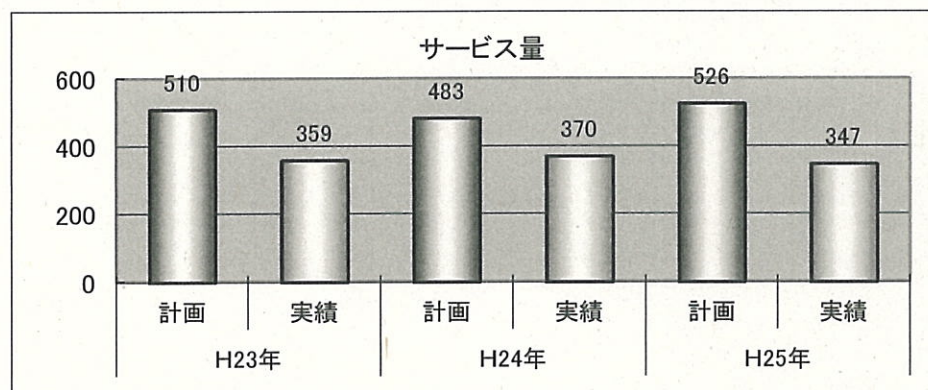
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	510	359	483	370	526	347	540

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

当該サービスについては、標準利用期間が1年半であるため、利用人員及びサービス量ともに増減する性質がありますが、いずれの年度も実績が計画を下回っているのは、新規利用が想定より伸びなかったことや、新規の事業所指定申請がなかったことが要因と思われます。

③自立訓練(生活訓練)

サービスの概要

地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。

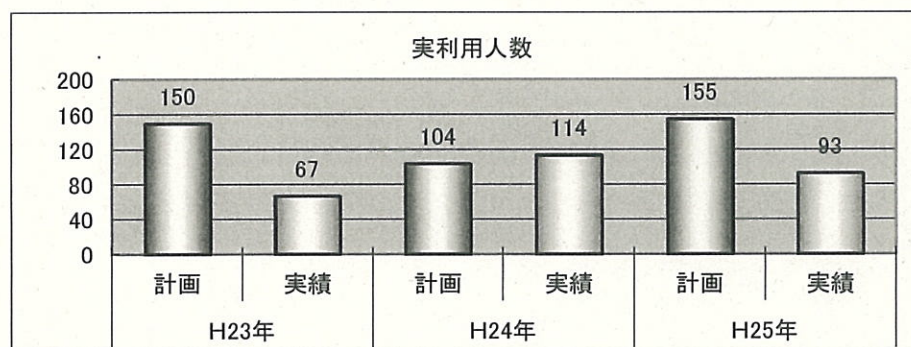
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に自立訓練(生活訓練)の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用時間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	150	67	104	114	155	93	176

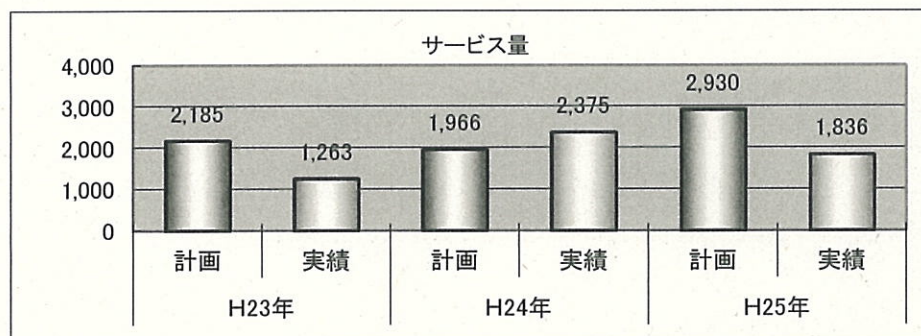
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	2,185	1,263	1,966	2,375	2,930	1,836	3,327

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

平成24年度に実績が大きく伸びているのは、旧精神障害者援護寮(定員50人)が夜間のサービスである宿泊型自立訓練を開始したためですが、平成25年度に減少に転じたのは、標準利用期間を満了し退所した利用者数に対して、新規の利用者が少なかったことが原因と考えられます。

また、計画値との乖離については、計画策定時、国の指針に基づき入院中の精神障害者の地域移行を反映させていましたが、実際にはこのサービスに結びついていないことが原因と考えられます。さらには、平成24年度以降に新規の事業所指定がないことなどから、今後、利用者のニーズについても確認していく必要があります。

④就労移行支援

サービスの概要

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。

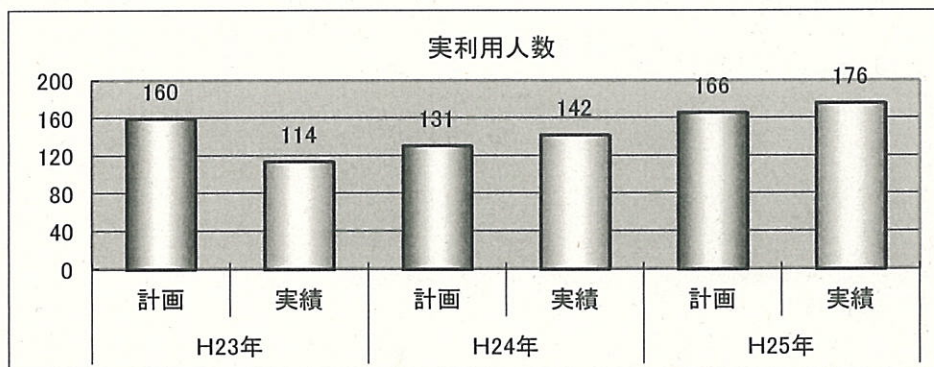
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ、福祉施設の利用者の一般就労への移行の数値目標、特別支援学校卒業者等新たに就労移行支援事業の対象者と見込まれる者の数、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に就労移行支援事業の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	160	114	131	142	166	176	192

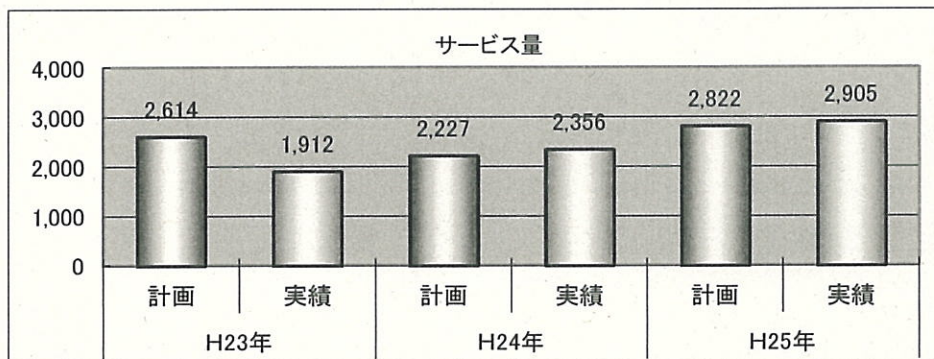
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	2,614	1,912	2,227	2,356	2,822	2,905	3,264

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

事業所の新規指定の増加とともに、一般就労を目指す利用者の増加により、年々利用者は増加傾向にあり、計画値を上回っています。

⑤就労継続支援(A型)

サービスの概要

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。

※A型(雇用型)は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかなかった人や離職者等に対して、事業所内での雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援等を行う。

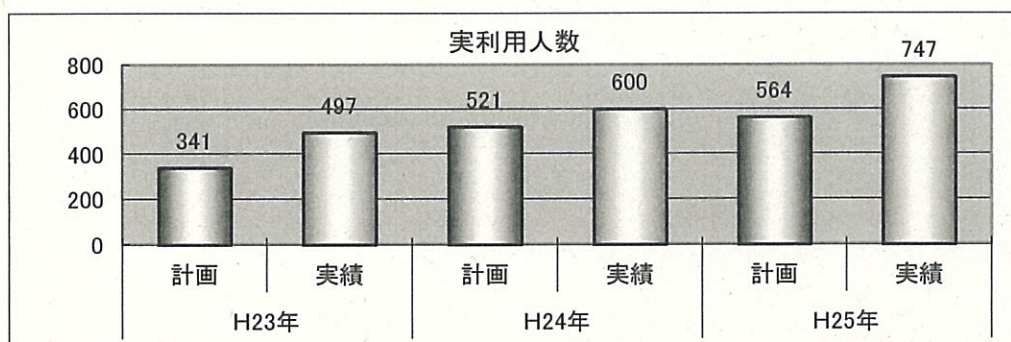
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。設定に当たっては、平成26年度末において、就労継続支援事業の対象者と見込まれる数の3割以上とすることが望ましい。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	341	497	521	600	564	747	614

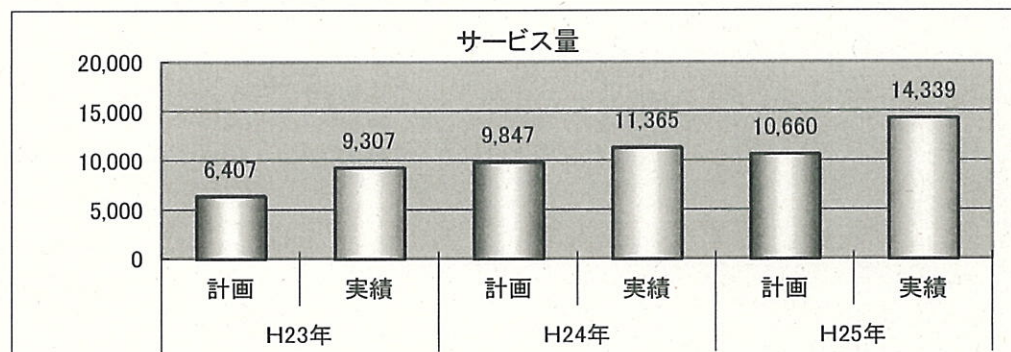
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	6,407	9,307	9,847	11,365	10,660	14,339	11,605

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

各年度計画値を上回る実績が上がっていますが、これは、新規指定事業所の増加と、一般就労が難しい障がい者の需要の増加が原因と考えられます。

⑥就労継続支援(B型)

サービスの概要

一般企業等への就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。

※B型(非雇用型)は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用には結びつかない人や一定の年齢に達している人等に対して、就労機会の提供等を行う(雇用契約は締結しない)。

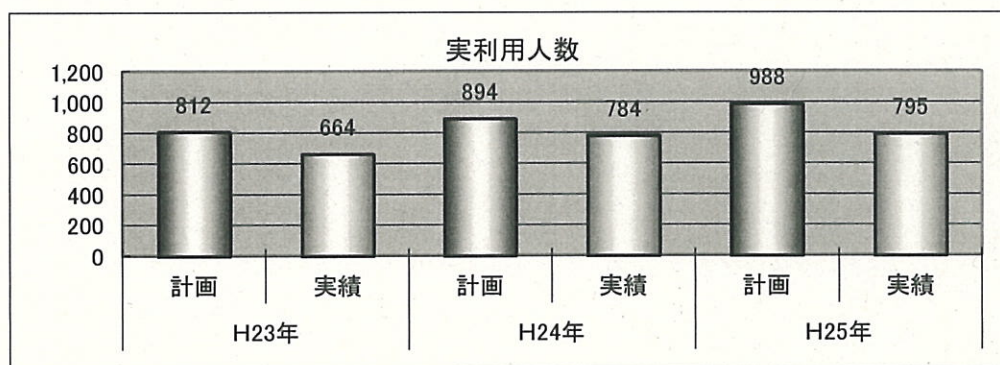
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	812	664	894	784	988	795	1,112

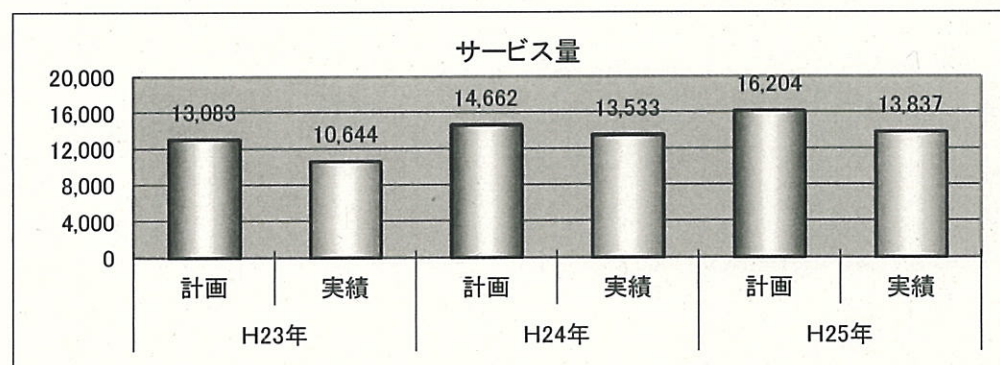
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	13,083	10,644	14,662	13,533	16,204	13,837	18,237

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

体系移行後、利用人数、サービス量共に増加傾向にありますが、各年度とも計画を下回っています。

計画策定段階では、特別支援学校の卒業生の利用及び国の指針に基づき入院中の精神障害者の地域移行を反映させておりましたが、新規利用が想定より伸びなかったこと、事業所の指定が少なかったことなどが考えられます。

⑦療養介護

サービスの概要

所定の障害程度区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。

■必要量見込みに関する国の基本指針

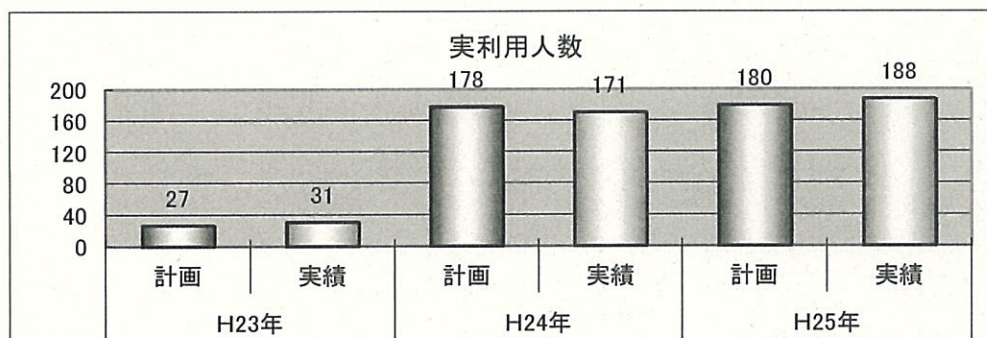
現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	27	31	178	171	180	188	185

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

※平成24年度は、重症心身障害児施設に入所していた18歳以上の利用者について、療養介護への移行者を加えて算出。

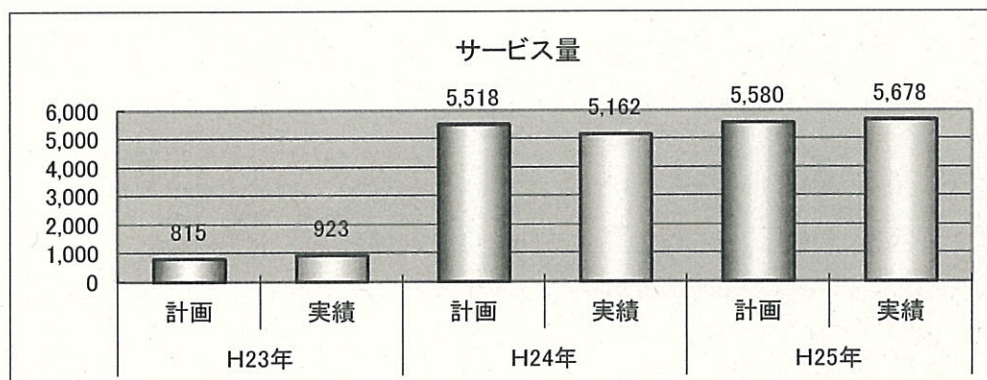


■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	815	923	5,518	5,162	5,580	5,678	5,735

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

※平成24年度は、重症心身障害児施設に入所していた18歳以上の利用者について、療養介護への移行者を加えて算出。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

平成24年度に旧重症心身障害児施設(定員80人)が療養介護へ体系移行しました。利用人数、サービス量ともに、概ね計画通りとなっています。

⑧短期入所(ショートステイ)

サービスの概要

自宅で介護する人が病気やレスパイトの場合等に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。

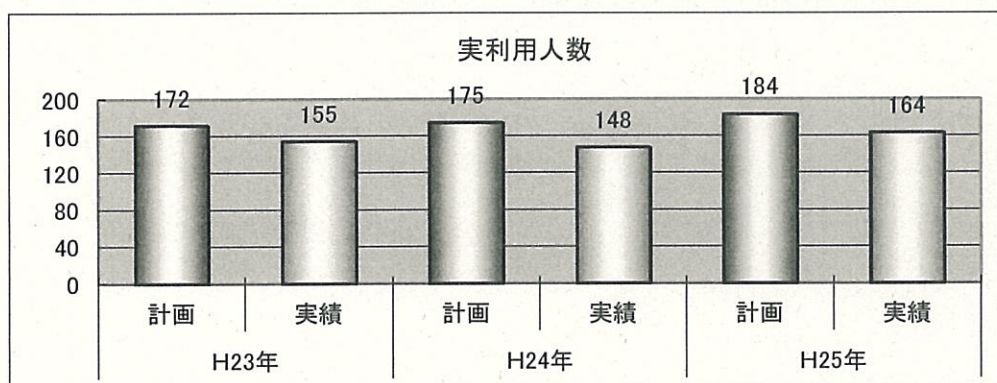
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者及びサービス量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	172	155	175	148	184	164	193

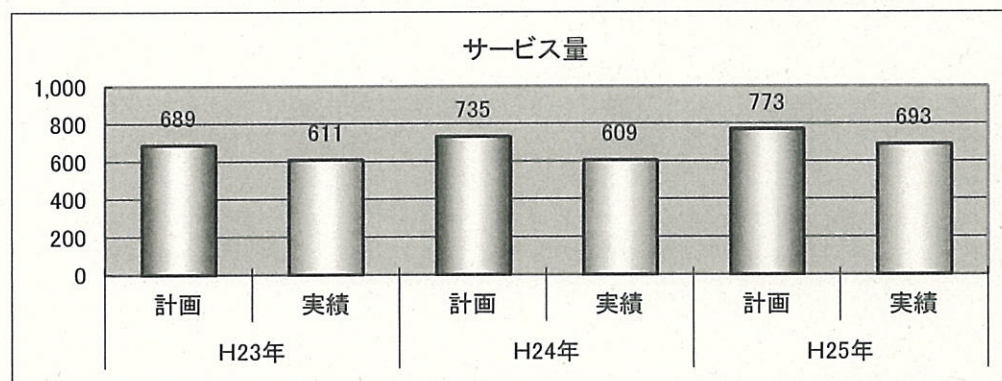
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
サービス量(人日/月)	689	611	735	609	773	693	811

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

平成25年度は前年度に比べ実績が増加していますが、各年度実績は計画を下回っています。その要因は、事業所の新規指定がなかったことなどが考えられますが、平成25年度末から平成26年度にかけて3箇所の事業所を指定したことから、今後は利用人員及びサービス量も増加することが見込まれます。

3 居住系サービス

①共同生活援助(グループホーム)・共同生活介護(ケアホーム)

サービスの概要 ⇒ 平成26年4月よりグループホームに一元化

共同生活援助(グループホーム): 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。

共同生活介護(ケアホーム) : 共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。

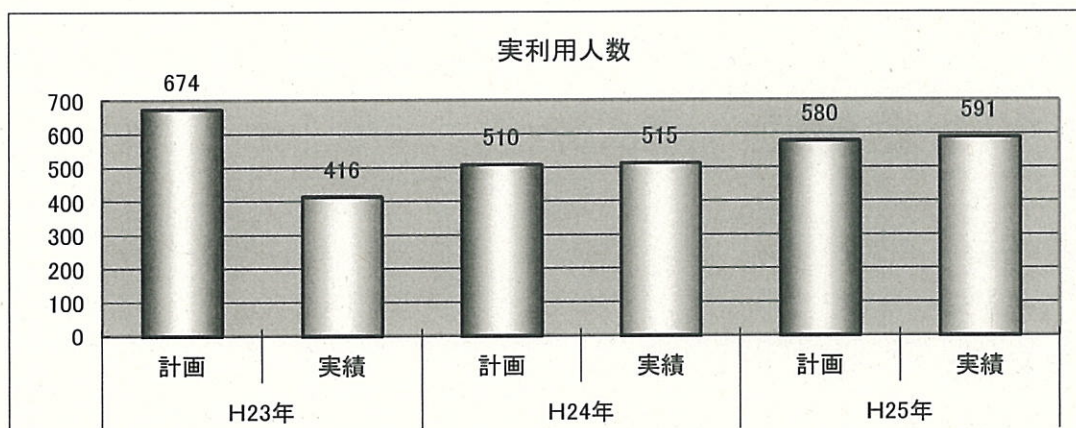
■必要量見込みに関する国の基本指針

福祉施設からグループホーム又はケアホームへの移行者について、施設入所者の地域生活への移行の数値目標が達成されるよう、現に利用している者の数、障がい者のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に共同生活援助または共同生活介護の利用が見込まれる者の数等を勘案して見込んだ数から、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	674	416	510	515	580	591	650

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

各年度の実利用人数は年々増加傾向にあり、入院や入所施設からの地域移行が進んでいるものと思われます。また、事業者の参入も進んでおり、新たに住居を建設するほか、賃貸借により物件を確保するなどの方法で、サービス基盤の拡充がなされています。

②施設入所支援

サービスの概要

施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。

■必要量見込みに関する国の基本指針

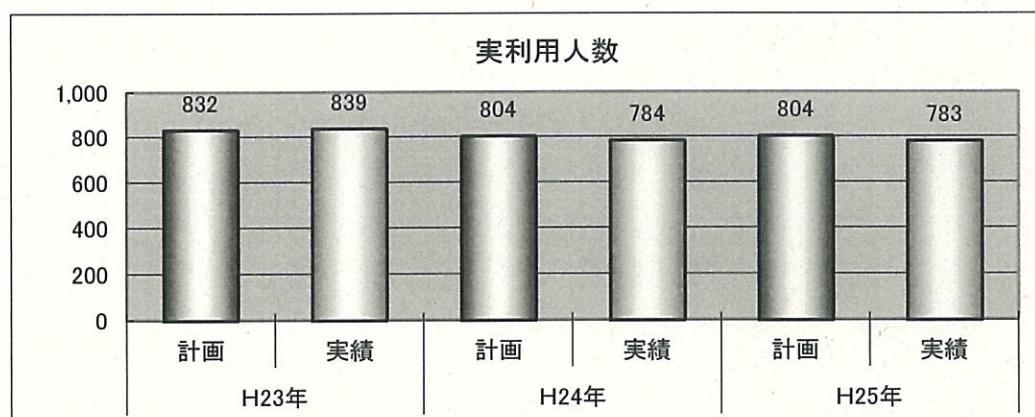
平成17年10月1日時点の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活への移行の数値目標数を控除した上で、ケアホーム等での対応が困難な者の利用といった真に必要と判断される数を加えた数から、利用者数及び量の見込みを定める。

なお、当該見込数は、平成26年度末において、平成17年10月1日時点の施設入所者数の1割以上を削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて設定することが望ましい。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人/月)	832	839	804	784	804	783	804

※平成22年度及び23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

いずれの年度も概ね計画通りの実績となっています。今後もグループホームの事業所の増加などにより、地域生活への移行は進むものと思われます。

③相談支援

サービスの概要

計画相談支援： 障害福祉サービス等利用者の利用計画の作成や、一定期間ごとにサービス利用状況などを検証する

地域移行支援： 施設入所や精神科病院に入院している障がい者が、地域で生活するための相談などを行う

地域定着支援： 単身で暮らしている障がい者が地域生活を継続していくために、緊急時の対応や相談などを行う

■必要量見込みに関する国の基本指針

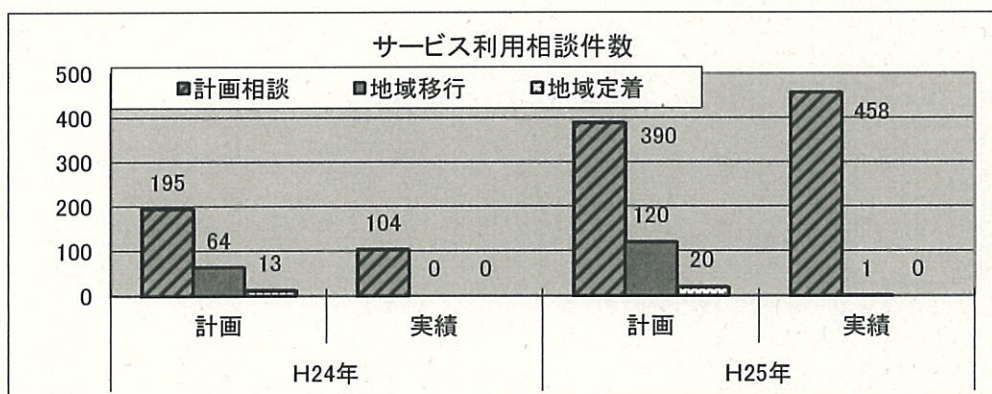
計画相談支援： 障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者数等を勘案して、原則として3年間で計画的に全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者が計画相談支援の対象となるものとして、利用者数及び量の見込みを定める。

地域相談支援： 施設入所者の数、入院中の精神障がい者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
(地域移行支援に限る)

地域相談支援： 居宅において、単身である障がい者の数、同居している家族による支援を受けられない障がい者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
(地域定着支援に限る)

■利用実績(実利用人数)

	第3期				
	H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画
計画相談支援(人/月)	195	104	390	458	967
地域移行支援(人/月)	64	0	120	1	122
地域定着支援(人/月)	13	0	20	0	26



■平成25年度までの実績について(計画値未達成の理由含む)

当該サービスはいずれも平成24年度の法改正に伴い開始されましたが、まず、計画相談支援については、制度の周知や準備期間が必要であることから、平成24年10月に開始したため、年度間で計画と実績の乖離が大きくなっていますが、概ね計画通りに進んでいます。

一方、地域移行支援及び地域定着支援については、ほとんど実績がありませんが、当該サービスを利用せず入院・入所先の関係機関から支援等を受けながら地域移行をしていく方が多いためと考えられます。

Ⅲ 地域生活支援事業の必要量見込みと利用実績

1 相談支援事業

相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等支援を行うとともに、障がい者等の権利擁護のための必要な援助を行う事業。

事業名（単位）	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
①障がい者相談支援事業(カ所)	13	14	15	15	16	15	16
②市町村相談支援機能強化事業(実施)	有	有	有	有	有	有	有

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

2 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用の有効性が認められる身寄りのない重度の知的又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため申し立てに要する経費及び後見人の報酬の全部又は一部を助成する。

事業名（単位）	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
成年後見制度利用支援事業(人/年)	1	2	2	18	2	21	2

3 コミュニケーション支援事業

(1) 手話通訳者設置事業

手話通訳者を福祉事務所等に設置し、聴覚障がい者等の意思伝達の仲介を行う事業。

(2) 手話通訳者派遣事業

手話通訳者を派遣することで、聴覚障がい者のコミュニケーションの円滑化を推進するとともに、市民に対して手話の技法を広め、聴覚障がいに対する理解を深める。

(3) 要約筆記者派遣事業

手話取得が困難な中途失聴者、難聴者のコミュニケーション手段として要約筆記者を派遣することで、聴覚障がい者の社会参加を積極的に促進させる。

事業名（単位）	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
①手話通訳者及び要約筆記者派遣事業(人/年)	1,827	2,097	2,000	2,115	2,000	2,179	2000
②手話通訳者設置事業(人)	2	2	6	6	6	6	6

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

4 日常生活用具給付事業

日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具等の給付を行う。

事業名（単位）	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
①介護訓練支援用具(件/年)	58	24	25	20	25	21	25
②自立生活支援用具(件/年)	167	166	138	116	138	136	138
③在宅療養等支援用具(件/年)	86	78	60	92	60	76	60
④情報・意思疎通支援用具(件/年)	135	141	109	198	109	184	109
⑤排泄管理支援用具(件/年)	8,574	9,875	12,261	10,475	13,732	10,919	15,380
⑥住宅改修費(件/年)	8	30	22	12	22	22	22

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

5 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等に、円滑に外出できるよう、移動を支援する。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
移動支援事業	人/月	170	90	36	36	36	39	36
	時間/月	2,074	860	233	244	233	283	233

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

※平成23年度10月から視覚障害者は同行援護へ移行。

6 地域活動支援センター事業

(1) 地域活動支援センター(Ⅰ型)

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等を行うとともに、あわせて相談支援事業について実施する。

(2) 地域活動支援センター(Ⅱ型)

地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

(3) 地域活動支援センター(Ⅲ型)

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、通所による援護事業を実施する。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
地域活動支援センター(Ⅰ型)	カ所	10	8	8	8	8	8	8
	人/日	198	116	160	115	160	115	160
地域活動支援センター(Ⅱ型)	カ所	1	1	1	1	1	1	1
	人/日	25	17	25	20	25	20	25
地域活動支援センター(Ⅲ型)	カ所	4	2	2	2	2	2	2
	人/日	34	18	20	19	20	19	20

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

7 発達障がい者支援センター運営事業

発達障がい者への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関で、発達障がい者及びその家族等に対する相談支援や発達支援、就労支援等を行う。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
発達障がい者支援センター	カ所	—	—	1	1	1	1	1
	人/日	—	—	4	7	4	9	4

8 障がい児等療育支援事業

(1) 在宅支援訪問療育等支援事業

相談や指導を希望する在宅障がい児(者)の家庭を訪問し、相談・指導及び健康診査等を行う。

(2) 在宅支援外来療育等指導事業

在宅の障がい児(者)及び保護者に対し、外来での各種相談及び指導を行う。

(3) 施設支援一般指導事業

障がい児保育や教育を行う保育等の職員に対し、在宅障がい児(者)の療育に関する技術の指導を行う。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
障がい児等療育支援事業	カ所	5	7	5	5	5	5	5	5

9 日中一時支援事業

障がい者等の家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保する。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
日中一時支援事業	人/月	363	217	218	181	218	188	218	

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

10 重度身体障がい者自動車改造費助成

障がい者が自ら運転する自動車の操向装置・駆動装置の改造を必要としている者に、その費用の一部を助成する(限度額10万円)

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
重度身体障がい者自動車改造費助成 (件/年)	20	34	30	23	30	22	30	

11 障がい者自動車運転免許取得費助成

障がい者が運転免許を取得する場合に、その費用の一部を助成する。(限度額10万円)

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
障がい者自動車運転免許取得費助成 (件/年)	10	20	25	13	25	19	25	

12 福祉ホーム事業運営費助成

住居を必要としている障がい者に、低額な料金を居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
福祉ホーム事業運営費助成	カ所	3	5	5(3)	5(2)	5(3)	5(3)	5(3)
	人	-	38	40	35	40	35	40

※()内は、助成対象施設のうち、熊本市内にある施設数

13 訪問入浴サービス事業

障がい者等の居宅を訪問して浴槽を提供し、障がい者の身体の清潔保持等のため入浴の介護を行う。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
訪問入浴サービス事業	人/月	22	16	19	18	19	20	19

14 知的障がい者職親委託

知的障がい者の自立更生を図るため、事業経営者等の私人(職親)に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行う。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
知的障がい者職親委託	人/年	1	0	1	0	1	0	1

15 生活支援事業(視覚障がい者の生活訓練)

障がい者の自立と社会参加を促進するため、視覚障がい者を対象に日常生活上必要な訓練・指導を行う。

事業名 (単位)	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
生活支援事業(視覚障がい者の生活訓練)(人/年)	90	119	115	111	115	104	115

16 就職支度金支給事業

就労移行支援若しくは就労継続支援事業所の行う事業を利用して、障がい者が就労等により自立する場合、就職支度金を支給する。

事業名	単位	第2期		第3期				
		H23年		H24年		H25年		H26年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
就職支度金支給事業	人/年	10	25	30	21	30	46	30

17 手話通訳者及び要約筆記者養成事業

手話通訳者及び要約筆記者を養成することで、聴覚障がい者等のコミュニケーションの円滑化を促進する。

【積算方法】

※手話通訳養成事業について、H23年実績までは手話通訳養成講座入門課程の修了者数まで足し合わせた数字を報告していたが、入門過程のみの修了では手話通訳奉仕員レベルにも満たないため、H24年実績より、基礎課程まで修了した者を手話通訳養成事業修了者として報告することとする。

H23年まで・・・手話通訳養成講座入門過程修了者+手話通訳養成講座基礎課程修了者+要約筆記養成講座修了者

H24年より・・・手話通訳養成講座基礎課程修了者+要約筆記養成講座修了者

H25年より・・・手話通訳養成講座基礎課程修了者のみ

事業名（単位）	第2期		第3期				
	H23年		H24年		H25年		H26年
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
手話通訳者及び要約筆記者養成事業(人/年)	89	71	90	43	90	20	90

18 熊本市障がい者理解促進事業

障がい者に対する理解促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募する。

また、当事業の作文・ポスターの優秀作品の表彰式と併せて、障がい者理解促進のための啓発事業を実施する。

平成24年度は「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」コンクール、優秀作品の展示及び作品集(リーフレット)の作成・配布、障がい者理解促進のための啓発イベントなどを実施した。

平成25年度は作文・ポスターコンクールに加え、市民の障がいについての理解を深め、障がい福祉に資するイベントやボランティアへの参加を促進することを目的とした「障がい者サポーター制度」を創設した。

19 障がい者スポーツ大会

障がいのある方が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、市民の障がいに対する理解を一層深め、障がい者の社会参加の促進に寄与することを目的として開催する。

政令市移行に伴い、平成24年度より県市共催で「くまもと障がい者スポーツ大会」を実施。

平成25年度 参加者数 945人（うち熊本市参加者 303人）

【参考】 障害福祉サービスの実利用人数とサービス量見込み

国の基本指針を踏まえ、過去の利用実績からの伸び、障がい者アンケート調査によるサービス利用意向、事業所への移行調査等により見込量を算出することとしています。

事業名		実利用人数		サービス量	
		平成25年度 利用実績	平成26年度 見込み	平成25年度 利用実績	平成26年度 見込み
訪問系サービス	居宅介護	892人／月	1,115人／月	21,592時間／月	27,145時間／月
	重度訪問介護				
	同行援護				
	行動援護				
	重度障害者等包括支援				
日中活動系サービス	生活介護	1,352人／月	1,584人／月	26,331人日／月	29,938人／月
	自立訓練(機能訓練)	27人／月	38人／月	347人日／月	540人／月
	自立訓練(生活訓練)	93人／月	176人／月	1,836人日／月	3,327人／月
	就労移行支援	176人／月	192人／月	2,905人日／月	3,264人／月
	就労継続支援(A型)	747人／月	614人／月	14,339人日／月	11,605人／月
	就労継続支援(B型)	795人／月	1,112人／月	13,837人日／月	18,237人／月
	療養介護	188人／月	185人／月	5,678人日／月	5,735人／月
	短期入所(ショートステイ)	164人／月	193人／月	693人日／月	811人／月
居住系サービス	共同生活援助(グループホーム)	591人／月	650人／月	—	—
	共同生活介護(ケアホーム)				
	施設入所支援	783人／月	804人／月	—	—
相談支援	計画相談支援	458人／月	967人／月	—	—
	地域相談支援(地域移行支援)	1人／月	122人／月	—	—
	地域相談支援(地域定着支援)	0人／月	26人／月	—	—

【参考】 地域生活支援事業の必要量見込み

事業名		実施箇所数及び利用者数		
		単位	平成25年度 利用実績	平成26年度 見込み
(1)相談支援事業	① 障がい者相談支援事業	ヵ所	15ヵ所	16ヵ所
	② 市町村相談支援機能強化事業	実施	有	有
(2)成年後見制度利用支援事業		人/年	21人/年	2人/年
(3)コミュニケーション支援事業	① 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業	人/年	2,179人/年	2,000人/年
	② 手話通訳者設置事業	人	6人	6人
(4)日常生活用具 給付等事業	①介護訓練支援用具	件/年	21件/年	25件/年
	②自立生活支援用具	件/年	136件/年	138件/年
	③在宅療養等支援用具	件/年	76件/年	60件/年
	④情報・意思疎通支援用具	件/年	184件/年	109件/年
	⑤排泄管理支援用具	件/年	10,919件/年	15,380件/年
	⑥住宅改修費	件/年	22件/年	22件/年
(5)移動支援事業		人/月	39人/月	36人/月
		時間/月	283時間/月	233時間/月
(6)地域活動支援 センター 機能強化事業	①地域活動支援センターⅠ型	ヵ所	8ヵ所	8ヵ所
		人/日	115人/日	160人/日
	②地域活動支援センターⅡ型	ヵ所	1ヵ所	1ヵ所
		人/日	20人/日	25人/日
	③地域活動支援センターⅢ型	ヵ所	2ヵ所	2ヵ所
		人/日	19人/日	20人/日
(7)発達障がい者支援センター運営事業		ヵ所	1ヵ所	1ヵ所
		人/日	9人/日	4人/日
(8)障がい児等療育支援事業		ヵ所	5ヵ所	5ヵ所
(9)日中一時支援事業		人/月	188人/月	218人/月
(10)重度身体障がい者用自動車改造費助成事業		件/年	22件/年	30件/年
(11)障がい者自動車運転免許取得費助成事業		件/年	19件/年	25件/年
(12)福祉ホーム事業運営費助成 ※()内は助成対象施設のうち、熊本市内にある施設数		ヵ所	5(3)ヵ所	5(3)ヵ所
		人	35人	40人
(13)訪問入浴サービス事業		人/月	20人/月	19人/月
(14)知的障がい者職親委託		人/年	0人/年	1人/年
(15)生活支援事業(視覚障がい者の生活訓練)		人/年	104人/年	115人/年
(16)就職支度金支給事業		人/年	46人/年	30人/年
(17)手話通訳者及び要約筆記者養成事業		人/年	20人/年	90人/年